～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～

（Ref No：21－001）

１　パラオのウィップス大統領は、2020 年 11 月の大統領選挙で勝利した後、中国当局から台湾と断交するよう持ちかけられたことを明らかにし、「誰が友人かは我々が自由に選ぶべきであり、他人が決めることではない」と述べて拒否したと述べた。同大統領はまた、パラオは「平和で民主的な国である」と強調し、「私たちと同じ価値観を共有する国々との強い関係」を持つことが重要であると述べ、パラオは「台湾と強力なパートナーで幸運だった」と述べた。
原文
（23rd March 2021, Taiwan News）

２　パラオ政府は 3 月 16 日、太平洋諸島フォーラム（PIF）の事務局であるフィジーに外交文書を送付し、正式な脱退手続きを開始した。1 年後の 2022 年 3 月 16 日に脱退効力が発効する。なお、ミクロネシア連邦は 2022 年 2 月 14 日に、マーシャル諸島は 3 月 9 日に脱退効力が発効する予定。
原文
（23rd March 2021, Island Times）

３　パラオで Rai Balang 作戦により捕捉した違法操業外国漁船を訴追せず漁具没収した後に解放したこと（※SRO News 20-051 参照）について、同国海上警備・野生生物保護局のビクター・レメンゲサウ局長は、「今後のパラオ EEZ での違法操業への十分な抑止となるかどうかを答えるのは難しいが、帰路では漁ができず、資金と燃料を失って帰国するため、再来には慎重になるだろう」と述べた。

巡視船 Remeliik の乗組員は既に COVID-19 ワクチンの予防接種を受けており、外国船への移乗及び逮捕・起訴について、保健省が安全と判断するのを待っている状態である。

現在、Remeliik 乗組員は離島の急患輸送のため待機しており、次の同船の任務は、日本財団寄贈の巡視船 KEDAM が修理のため日本に回航するのを伴走警戒することである。

同局長はまた、1 月に開始予定だった米空軍の監視プログラム「Sea Dragon」（※SRO News 20-042 参照）の到着を楽しみにしていると述べた。同プログラムは IUU 漁業の刑事訴追の支援のため空中監視及び写真を提供するもので、4 月又は 5 月に到着予定となっている。

このほか、海上法令執行部では、同部職員らが、3 月 8 日から 10 日まで、日本の海上保安庁モバイル・コーポレーション・チームから、オンラインで、逮捕技術等に関する訓練を受けている。

原文
（23rd March 2021, Island Times）

４　台湾はパラオとの旅行バブルを 4 月 1 日から開始することを発表、当初は中華航空（China Airlines）の週 2 便（木曜日と日曜日）で開始され、各フライトの乗客数は、158 人乗りのボーイング 737-800 機で 110 人に制限される。また、エバー航空（EVA Airways）も 4 月 21 日からパラオへの航空便を開始する見込み。
原文
（19th March 2021, Focus Taiwan）

【論説】
５　海上法執行機関の発展は東南アジアで特に顕著であり、発展途上の海上法執行機関がパートナー国から能力向上支援を受ける機会は増加している。しかしながら、中堅の幹部クラスに対して組織内での適切な指揮を可能にするための知識・能力の強化に焦点を当てた教育訓練の提供は、一部日本の海上保安大学校等で行われているが、インド太平洋地域における多国間の教育訓練センターはない。
（訳注：豪州のモリソン政権が進める）インド太平洋海上法執行センター（Indo Pacific Maritime Law Enforcement Centre:IMLEC）は、その主な役割として、質の高い専門知識と技術を用いて、政府間、省庁間及び多国間の共同で融合された法執行活動のアプローチを促進するべきである。また、パートナー国の法執行機関のリーダーとの関係を強化するほか、機微なトピックについて公式及び非公式の対話を主催するべきである。設置先のダーウィンはインド太平洋地域と深いつながりがあり、またオーストラリア国防軍や国境警備隊、海洋石油・ガス産業、漁船、船舶造修、海洋観光業など、海事関連の活動が急速に発展している中心地で、様々な分野の管理職と関わる機会があるため、地域の海上法執行機関の課題に対する共通理解を深めるのに有益な地域である。
原文
（22nd March 2021, Australian Strategic Policy Institute）

【論説】
６　Lowy Institute（※シドニーに拠点を置くシンクタンク）の太平洋諸島プログラムディレクターは、太平洋島嶼国は現在のところ中国製のワクチンの使用を躊躇していると述べている。中国は、ワクチン外交で世界をリードしようとするが、ロジスティクスの問題と西洋のワクチンよりも効果（immunity level）が低いことへの懸念で報道上の問題に直面している。また、シンガポール国立大学の研究員は、中国製ワクチンの信頼性に対する最大の問題点は、地元でのワクチン接種における第 3 段階の試験データ公開が拒否されたことだと指摘している。一方、豪米日印はジョンソン＆ジョンソンのワクチンを東南アジアへ 10 億回分提供することを約束しているなど、現在各国にはワクチンの選択肢がある。中国は、自国が開発したワクチンをこれまでに 69 の発展途上国

に配布しており、また外国人へのビザ発給に関して簡易なアクセスを可能にするといった自国製ワクチンの接種にインセンティブを付けている。専門家は、国際往来が再開されてワクチン・パスポートが必要になった場合、例えば中国が西洋製のワクチンで入国を認めるか、その逆はどうなるのかなど、ワクチンが政治問題を引き起こす述べている。
原文
（25th March 2021, PACNEWS）
※PACNEWS は、時間帯によって表示に時間がかかる場合やアクセスできない場合がございます。その際は、お手数ですが時間をしばらくおいてから再度お試しください。

７　日本政府はユニセフに対し、太平洋地域 10 か国（クック諸島、ミクロネシア連邦、フィジー、ニウエ、パプアニューギニア、サモア、ソロモン諸島、トンガ、ツバル、バヌアツ）の COVID-19 対策のため、COVID-19 ワクチンの低温輸送能力を強化する 900 万 US ドル資金援助を行う。
原文
（25th March 2021, PACNEWS）

８　台湾と米国は、沿岸警備隊の作業部会の設立に関する協定を締結した。中国の海上活動により地域への懸念が生じた際の政策調整を目的とする。米国のジョー・バイデン政権下で初めての台湾との協定で、同政権は米国の台湾に対するコミットメントが強固であることを示す姿勢をとっており、台湾に圧力をかける中国の動きに繰り返し懸念を表明している。
原文
（26th March 2021, Reuters）

９　アジア海賊対策地域協力協定情報共有センター（ReCAAP　ISC）が開催した設立 15 周年のオンラインシンポジウムで、シンガポール運輸相は、マラッカ・シンガポール海峡のような人類共有の資産（global　commons）を守っていくには世界が共同で責任を果たすことが必要だと強調、ReCAAP 締約国と共に強力に支援していくと述べた。
原文
（22nd March 2021, Dryad Global）

10　IMO とシンガポールは、中規模港に対し、通関容易化のためのパイロット的なシングルウィンドウを提供する。
原文
（23rd March 2021, American Journal of Transportation）

11　シンガポールで初めての船舶間の LNG 燃料のバンカリングが実施された。FueLNG 社の補給船 FueLNG Bellina が 15,000TEU のコンテナ船 CMA CGM Scandola に 7,100 ㎥の LNG 燃料を供給した。また、LNG 燃料の搭載と同時にコンテナの荷役を実施したこともアジアで初めて。

原文
（24th March 2021, Ship & Bunker）